令和４年度　研修実施計画

（１） 研修方針

国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）では、港湾ならびに飛行場の整備及び保全に関する業務の適切な遂行のため、最近の行政ニーズにも適切に配慮しつつ、業務遂行に必要な専門的知識・スキルを関係職員に対し習得させることを目的に研修を実施します。

研修は、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）と国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（以下「港空研」という。)における研究者・研究成果・実験施設の集積、並びに横須賀周辺のインフラを活用しつつ、本省港湾局等の関係部局との連携を図りながら実施します。また、国土交通大学校が実施している研修と調整・連携しながら実施します。

（２） 令和４年度における研修計画のポイント

令和４年度は、国際コンテナ戦略港湾・国際バルク戦略港湾・首都圏空港の機能強化、南海トラフ巨大地震・首都圏直下地震対策などの推進、インフラ老朽化対策、クルーズ振興及び生産性革命等の国土交通省の重点政策に沿い、従来のハード施策は勿論のこと、ソフト施策も含めた幅広い知識・技術力の習得を目的に、３３コースの研修を実施します。

（３） 研修の実施体制

研修は、国土技術政策総合研究所の第一線の研究者等が中心となって、カリキュラムの企画・立案から、講義・演習までを行っていきます。

（4）令和4年度計画の概要

研 修 コ ー ス 名			実施期間	申込開始	新ver 申込開始	申込期限	新vew 申込期限	掲載 ページ	参加 可能 の別	フォーム 入力リンク （下記研修名をクリックしてください。）
1	港湾計画担当者実務コース		2022/4/25	2022/3/25	－	2022/4/6	－	4	☆★	港湾計画担当者実務
2	港湾保安基礎コース		2022/5/12～5/13	2022/4/6	－	2022/4/20	－	4		港湾保安基礎
3	港湾新任技術者コース	※	2022/5/16～5/18	―	－	―	－	4		募集については別途案内
4	防災・危機管理（災害対応及び港湾TEC-FORCE）コース		2022/5/19～5/20	2022/4/11	－	2022/4/25	－	4	☆★	防災・危機管理
5	空港積算・施設CALSコース		2022/5/25～5/27	2022/4/14	－	2022/4/28	－	4		空港積算・施設CALS
6	港湾情報化担当者実務コース		2022/6/6	2022/5/9	－	2022/5/23	－	5	☆	港湾情報化担当者実務
7	港湾整備に係る事業評価コース		2022/6/9～6/10	2022/5/9	2022/4/14	2022/5/23	2022/5/10	5	☆★	港湾整備に係る事業評価
8	測深担当者実務コース	※	2022/6/13～6/16	2022/5/13	2022/4/28	2022/5/27	2022/5/18	5		募集については別途案内
9	港湾関係災害査定実務コース		2022/6/20	2022/5/20	2022/5/20	2022/6/3	2022/6/3	5		募集については別途案内
10	デジタル・トランスフォーメーションコース		2022/6/27～6/28	2022/5/27	2022/5/11	2022/6/10	2022/5/25	5	☆★	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ
11	空港施設調査・設計コース		2022/7/4～7/6	2022/6/3	2022/5/20	2022/6/17	2022/6/6	6	☆★	空港施設調査・設計
12	空港土木施設管理コース		2022/7/13～7/15	2022/6/13	2022/5/30	2022/6/27	2022/6/13	6	☆★	空港土木施設管理
13	港湾施設維持管理コース		2022/7/28～7/29	2022/6/28	2022/6/14	2022/7/12	2022/6/30	6	☆	港湾施設維持管理
14	初任土木技術コース		2022/8/22～8/23	―	―	―	―	6		募集については別途案内
15	海洋環境コース		2022/8/29～8/31	2022/7/29	2022/7/15	2022/8/12	2022/8/1	6	☆	海洋環境
16	海岸保全施設コース		2022/9/5～9/6	2022/8/5	2022/7/22	2022/8/19	2022/8/8	7	☆★	海岸保全施設
17	港湾建設生産システムコース		2022/9/8～9/9	2022/8/5	2022/7/22	2022/8/19	2022/8/8	7	☆★	港湾建設生産システム
18	国際空港コース		2022/9/15～9/16	2022/8/15	2022/8/1	2022/8/29	2022/8/15	7	☆★	国際空港
19	港湾計画基礎コース		2022/9/28～9/30	2022/8/29	2022/8/15	2022/9/12	2022/8/29	7	☆	港湾計画基礎
20	静穏度解析担当者実務コース		2022/10/4～10/6	2022/9/5	2022/8/23	2022/9/20	2022/9/6	7	☆	静穏度解析担当者実務
21	港湾中級技術者コース		2022/10/12～10/13	―	―	―	―	8		募集については別途案内
22	港湾準中級技術者コース		2022/10/18～10/19	―	―	―	―	8		募集については別途案内
23	港湾空港関係広報担当者実務コース		2022/10/25	2022/9/26	2022/9/12	2022/10/11	2022/9/27	8		港湾空港関係 広報担当者実務
24	みなとまちづくり担当者実務コース		2022/10/27～10/28	2022/9/26	2022/9/12	2022/10/11	2022/9/27	8	☆	みなとまちづくり担当者実務
25	沿岸防災コース		2022/10/31～11/2	2022/9/30	2022/9/16	2022/10/14	2022/10/3	8	☆★	沿岸防災
26	空港計画コース		2022/11/9～11/11	2022/10/11	2022/9/27	2022/10/25	2022/10/11	9	☆	空港計画
27	港湾初級技術者コース		2022/11/15～11/17	―	―	―	―	9		募集については別途案内
28	港湾施設設計実務コース		2022/11/28～12/1	2022/10/28	2022/10/14	2022/11/11	2022/10/31	9		港湾施設設計実務
29	国際港湾コース		2022/12/5～12/7	2022/11/4	2022/10/21	2022/11/18	2022/11/7	9	☆	国際港湾
30	港湾技術設計基礎コース		2022/12/12～12/13	2022/11/11	2022/11/1	2022/11/25	2022/11/15	9	☆	港湾技術設計基礎
31	耐震性能照査における数値解析技術コース		2022/12/15～12/16	2022/11/15	2022/11/1	2022/11/29	2022/11/15	10		耐震性能照査における数値解析技術
32	港湾空港幹部育成コース（Ⅰ）		2023/1/17～1/18	―		―		10		募集については別途案内
33	港湾空港幹部育成コース（Ⅱ）		2023/1/24～1/25	―		―		10		募集については別途案内
8'	測深担当者基礎コース		―					10		
	※8が実施可能で有れば8'は実施しない									

・原則全コースともオンライン形式で実施する予定です。なお※のコースにつきましては、一部カリキュラムを集合形式にて実施する予定です。（今後の状況によっては変更となる可能性はあります。）

・ 備考欄に☆があるものは、地方公共団体等（港湾管理者、空港会社、国際戦略港湾運営会社）の職員も参加できるコースです。

・備考欄に★があるものは、民間企業の社員の方も参加できるコースです。なお、参加可能対象となる業種についてはコース毎に異なりますので、詳細は国総研・国際業務研究室にお問い合わせ下さい。

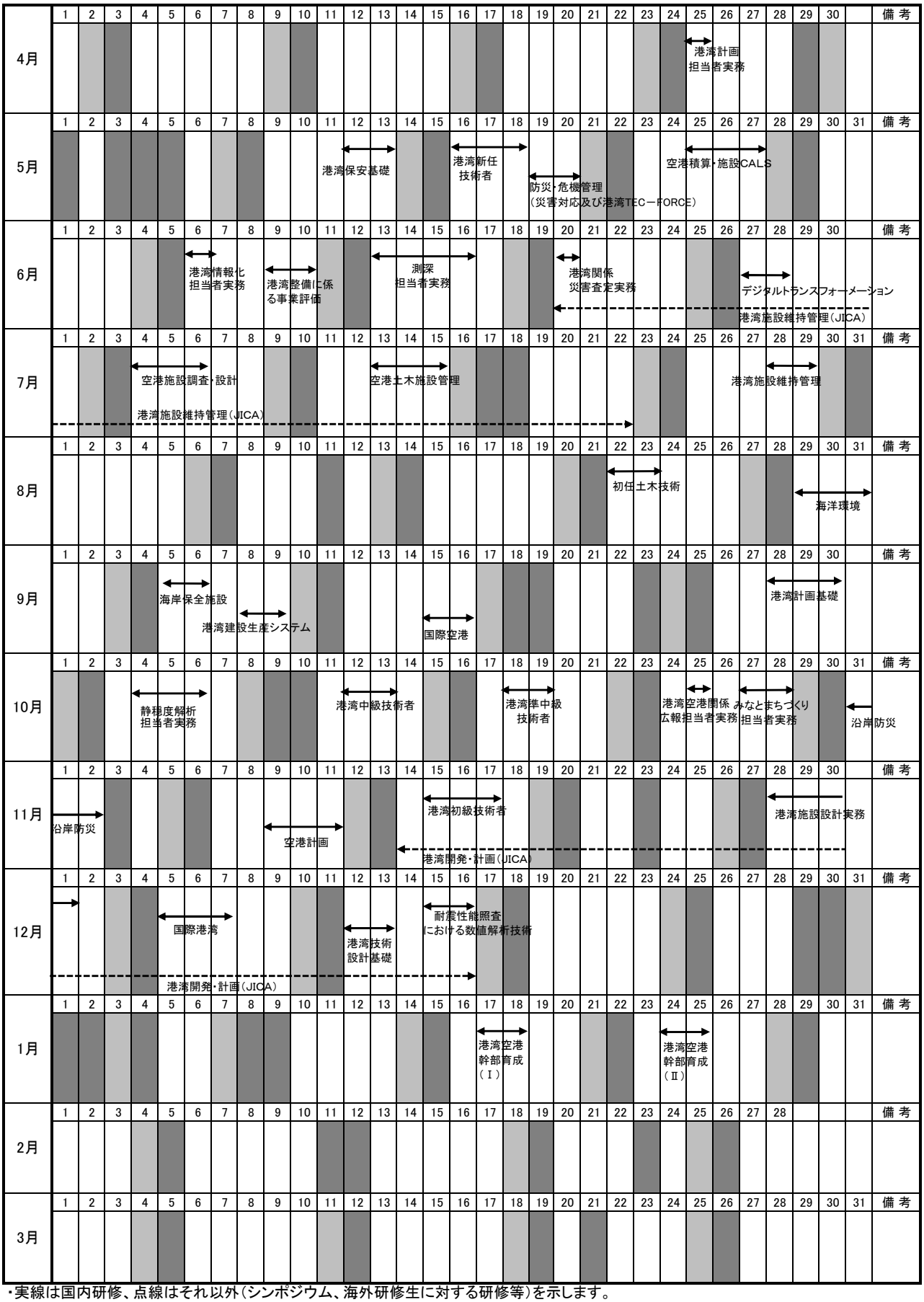
・なお、研修は、国土交通省の職員に対して行うことが原則のため、定員に余裕がある場合のみ地方公共団体等職員、民間企業社員の順で受入をさせていただきます。
したがって☆★が付いているコースでも参加をお断りすることもあります。

・コースの内容によっては、行政実務者向きのため、民間企業の社員の方の受講に適さないコースもありますので、詳細は、国総研・国際業務研究室にご確認下さい。

・実施日程及び申込期限については変更となることがあります。

令和4年度　研修計画　　日程表

:閉庁日（土曜、年末年始）　:休日（日曜、祝祭日）



・実線は国内研修、点線はそれ以外（シンポジウム、海外研修生に対する研修等）を示します。

(6)コース別研修概要

コース名	1 港湾計画担当者実務コース				
目　的	港湾計画の実務に携わる技術者(予定者を含む)に対し、関係法令や審査の流れ等について解説を行うとともに、港湾計画の変更の事例に触れながら、体系的に港湾計画の実務の概要を把握し、港湾計画の策定を行う上で重要な事項を習得させる				
対象職員	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・地方自治体・民間企業で、港湾計画の策定に携わる技術者(予定者を含む)				
研修期間	1日間	研修時間	4.0時間	上限人数	80名
研　修　内　容　(　案　)				企画担当:　港湾局　計画課	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
港湾計画根拠法令		1.0	港湾計画担当者が行う仕事		1.5
港湾計画に関連する制度		1.0	まとめ		0.5

コース名	2 港湾保安基礎コース				
目　的	新たに港湾保安対策業務を担当することになった職員を対象に、船舶と港湾の保安に関する条約及び法令、他の保安組織の業務といった港湾保安対策の基礎知識、並びに、着任後、速やかに立入検査等の港湾保安に関する事務を実践するに当たり必要となる基礎知識を習得させる。				
対象職員	新たに港湾保安対策業務を担当することになった各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の職員(役職に関わらず)				
研修期間	2日間	研修時間	8.5時間	上限人数	60名
研　修　内　容　(　案　)				企画担当:　港湾局　危機管理室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
港湾保安に関する条約及び法令		1.0	保安対策の演習		2.0
出入管理情報システム等の概要		0.8	港湾保安に関する関係部署の役割解説		1.6
国際埠頭施設の保安評価と立ち入り検査		1.0	理解度テスト		0.3
ガイドラインの概要		1.8			

コース名	3 港湾新任技術者コース				
目　的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員としての自覚を持つことを目的とする				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省1年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年目以上であっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員等は、希望すれば受講することができる				
研修期間	3日間	研修時間	6.3時間	上限人数	−
研　修　内　容　(　案　)				企画担当:　港湾局　技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
講話		1.0	港湾管理について		0.7
港湾行政の概要及び課題		0.7	課題討議・演習		2.0
国総研・港空研の役割及び課題		0.7	座談会		1.2

コース名	4 防災・危機管理(災害対応及び港湾TEC−FORCE)コース				
目　的	初任の防災・危機管理(自然災害)担当者に、災害発生時の初動対応等が円滑にできる技術を身につけさせることを目的とする				
対象職員	新たに防災・危機管理(自然災害)を担当することになった各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、地方公共団体の職員。なお、定員に余裕がある場合のみ民間企業の受入も可能				
研修期間	2日間	研修時間	7.5時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　(　案　)				企画担当:　港湾局　災害対策室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
近年の災害対応		1.5	過去の災害から学ぶ		1.0
災害対応(外部機関の活動体制)		1.0	災害時における現地調査の対応について		0.8
港湾における被害調査		0.8	災害査定について(演習含む)		1.0
特別講義		1.5			

コース名	5 空港積算・施設CALSコース				
目　的	空港土木施設整備・管理を担当する職員を対象に、空港CALSシステム、積算システムの利活用を含む空港土木施設に関する情報管理及び空港土木工事積算の基本技術を習得させる				
対象職員	航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員				
研修期間	3日間	研修時間	9.0時間	上限人数	20名
研　修　内　容　(　案　)				企画担当:　国総研　空港施工システム研究室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
空港土木積算の概論		1.0	演習(空港土木工事積算)		1.0
空港施設CALS演習		0.8	演習(空港土木工事積算・積算システム)		2.8
空港土木工事積算システム概論		1.0	討議		2.3

コース名	6 港湾情報化担当者実務コース				
目　的	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等の新たに港湾物流（港湾関連手続情報、港湾物流情報）を担当することとなった職員を対象に、NACCS、港湾関連データ連携基盤（Cyber Port）及びAI ターミナルといった港湾の情報化について習得させることで、我が国の港湾の情報化を推進するための能力の向上を図る				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等において、港湾物流（港湾関連手続情報、港湾物流情報）を担当することとなった職員(年齢25～40歳程度)				
研修期間	1日間	研修時間	5.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　港湾経済課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾の情報化の概要	0.4	Cyber Portに関する取組	1.5
発注者の立場からのシステム開発概論	1.0	AIターミナルに関する取組	0.8
通関業務、NACCSについて	1.3		

コース名	7 港湾整備に係る事業評価コース				
目　的	昨今、公共事業の実施にあたっては、事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上が求められている。このため、事業評価の実施主体である地方整備局等及び港湾管理者において、事業の各段階における事業評価（ 新規事業採択時評価、再評価、事後評価等）を効率的かつ適切に実施できるよう、さらなるノウハウの蓄積及び能力向上を図ることを目的とする				
対象職員	港湾局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国土技術政策総合研究所・港湾管理者で、事業評価の実務に携わる係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ民間企業からの参加も可				
研修期間	2日間	研修時間	6.0時間	上限人数	40名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　計画課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
事業評価について（総論）	1.0	海岸事業における事業評価について	1.0
事業評価について（詳細）	1.0	物流ターミナルの事業評価について	1.0
港湾予算を巡る状況	1.0	事業評価演習	1.0

コース名	8 測深担当者実務コース				
目　的	ナローマルチビーム測深機を利用した測深技術の基本的な知識、測深機器操作方法及び測深データの解析技術について習得するとともに、整備局等におけるナローマルチビーム測深機活用事例等の共有を図り、整備局等職員のナローマルチビーム測深技術の習熟化・高度化を図っていくことを目的とする。				
対象職員	各地方整備局、国土技術政策総合研究所等において、ナローマルチビーム測深機を使用する業務に携わる職員、ナローマルチビーム測深技術の習熟を希望する職員。				
研修期間	4日間	研修時間	21.5時間	上限人数	20名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術監理室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
ナローマルチビームを取り巻く状況	0.5	測深データの解析	9.5
外部講師による操作方法等の専門講義	3.5	情報提供・討議	3.0
ナローマルチビーム搭載船での測深実習（対面研修の場合）	5.0		

コース名	9 港湾関係災害査定実務コース				
目　的	本研修では、港湾行政に携わる技術者が災害査定官として、災害査定が迅速かつ的確に実施出来るよう、職務内容、ノウハウを座学、実務研修により習得するとともに、被災した現場を体験し、被災の原因等をの検討を通じて、技術者としての災害復旧業務に対するスキルアップ向上につなげることを目的とする。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局等のスキルアップ指導担当者（本局港湾事業企画課課長、課長補佐、事務所副所長、技術調査事務所研修担当課長等）を対象とする。（各部局より2名程度）				
研修期間	1日間	研修時間	5.0時間	上限人数	12名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　海岸・防災課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
災害査定の概要	1.0	災害査定の留意点	1.0
災害査定立会制度について	1.0	グループ討議	2.0

コース名	10 デジタル・トランスフォーメーションコース				
目　的	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体、並びに民間企業の職員を対象にi-Construction における測量・設計・施工・検査等の基礎知識を習得し、港湾におけるi-Construction 施策の推進を図るための能力の向上を図る。また、港湾の物流・管理・インフラの情報を電子化し、データ連係を図るサイバーポートの基礎知識を習得させる。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体、並びに民間企業の職員で、i-Construction における測量・設計・施工・検査及びサイバーポート等のDX（デジタル・トランスフォーメーションコース）に関する知識を必要とする者。				
研修期間	2日間	研修時間	6.5時間	上限人数	300名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	

《カリキュラム内容》	時間数		
i-Constructionの概要と港湾における取組	0.7	港湾におけるBIM/CIM試行工事・業務の状況（活用例等）について	0.8
ICT施工に適した基準類の整備	0.7	港湾整備BIM/CIMにおける監督検査	0.8
ICT測量について（基本編）	0.8	港湾工事における今後の展望（目指すべきところ）	0.8
ICT測量について（応用編）	0.8	サイバーポートの概要	1.0

コース名	11 空港施設調査・設計コース				
目　的	空港舗装の調査・設計・整備・維持管理に携わる技術者として必要な知識を習得させ、その応用力と指導力の向上を図る				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港運営会社及びその関連会社で、空港土木施設整備・管理を担当する職員。なお、参加人数に余裕がある場合のみ、空港土木施設整備・管理に携わる民間企業の受け入れも可とする。				
研修期間	3日間	研修時間	10.0時間	上限人数	50名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　空港施設研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
班別討議	1.8	空港舗装材料	1.5
空港舗装設計（黒）①	1.0	空港の耐震改良	1.0
空港舗装設計（黒）②	1.0	地震時の点検・応急復旧	1.0
空港舗装設計（白）	1.2	空港舗装調査・補修	1.5

コース名	12 空港土木施設管理コース				
目　的	空港土木施設の整備・管理を担当する職員を対象に、空港土木施設の維持管理の実務に必要となる基礎知識を習得させる。				
対象職員	航空局、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港運営会社及びその関連会社、指定管理者で、空港土木施設の整備・管理を担当する職員.。なお、参加人数に余裕がある場合のみ、空港土木施設の整備・管理に携わる民間企業の受け入れも可とする。				
研修期間	3日間	研修時間	8.7時間	上限人数	20名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　空港施工システム研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
空港土木施設の維持管理（概論）	1.0	空港舗装調査・補修	1.2
空港における維持管理更新計画について	0.8	空港安全監督業務について	1.0
空港を巡る最近の話題	1.0	課題討議	2.7
空港土木施設点検の実施	1.0		

コース名	13 港湾施設維持管理コース				
目　的	維持管理を担当する職員を対象に、維持管理制度、施設マネジメントを講義するとともに、港湾施設の維持管理に関する実務的事項（実地監査等の点検診断、利用状況分析、維持補修工事、維持管理計画の策定方法等）について習得する。				
対象職員	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局（直轄事務所含む）及び国総研の維持管理を担当する職員（係員・係長・新任課長補佐、港湾施設分析評価官、港湾施設監査官等）及び地方自治体等港湾管理者の維持管理を担当する職員（係員・係長・新任課長補佐等）のうち、維持管理に関する基礎的な知識を習得しているもの				
研修期間	2日間	研修時間	9.6時間	上限人数	70名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課　港湾保全政策室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾施設の老朽化と維持管理について	1.0	ライフサイクルコストの算定	1.0
総合管理計画(劣化予測・総合評価・維持管理計画作成事例含む)	1.0	港湾施設の維持管理に関する新技術について	1.0
港湾施設の点検診断	1.2	維持管理・点検診断技術について	1.5
港湾施設の維持管理に係るガイドラインの運用について	1.0	点検診断現場実習について	1.2
港湾施設の維持管理データベースの概要	0.8		

コース名	14 初任土木技術コース				
目　的	国土交通省に総合職技術系土木職員等として採用されて2 年目を迎えた職員には、近い将来本省係長等として活躍することが期待されている。 本研修では、幹部等による講話、職員同士での討議等を通じて、国土交通省が担う役割を改めて認識するとともに、総合職技術系職員に求められる能力とは何かを改めて考察し、本省係長等として必要なスキルの習得や心構えを養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員総合職採用試験に合格し、令和2年度に国土交通省（総合職技術系土木等）及び国立研究開発法人（土木研究所、港湾空港技術研究所等（土木系））に採用されたもの（入省2年目）				
研修期間	2日間	研修時間	6.7時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
土木技術者としての役割	0.8	テーマ討議	3.0
i-Con、BIM-CIM	1.5	研究所の役割と最新の研究動向について	0.5
講話	0.8		

コース名	15 海洋環境コース				
目　的	環境に関する基礎知識を身につけるとともに、海洋環境に関する最新の話題に関する情報を得ることを目標とする。また、閉鎖性水域におけるゴミ回収・油回収技術の基本的な知識や活用方法について習得する。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所、地方自治体等の職員で、港湾環境関係の実務に関わるまたはその予定である職員。				
研修期間	3日間	研修時間	9.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　海洋環境・危機管理研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾環境行政について	1.0	港湾域における化学物質の管理と浚渫・覆砂	1.0
海洋ごみの行方とごみ回収の高度化	1.0	沿岸域の生物と環境	1.0
油回収について	1.0	環境データと評価	1.0
沿岸の物質循環	1.0	沿岸域における生態系サービス	1.0
底層の貧酸素化	1.0		

コース名	16 海岸保全施設コース				
目　的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾海岸の整備・管理に係わる政策・制度の知識を習得し、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、港湾海岸の整備・管理に携わる者、またはその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可能				
研修期間	2日間	研修時間	10.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　沿岸海洋・防災研究部	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾海岸・防災行政の動向	1.0	海岸浸食と対策工	1.5
海岸管理	1.0	（演習）海岸保全施設のLCC算定	1.5
課題発表	2.0	（演習）海岸保全施設の簡易耐震調査	1.5
海岸保全施設の維持管理	1.5		

コース名	17 港湾建設生産システムコース				
目　的	直轄工事に従事する港湾技術職員を対象に、直轄工事に係る近年の情勢を始め、工事実施における入札・契約段階（総合評価落札方式等の技術審査等）から施工段階（施工管理・安全管理・監督・検査・成績評定）等に関する基礎知識の習得及び技術力向上を図る。				
対象職員	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、事業実施（技術審査、施工管理等）を担当する職員（係長等又はその予定である者。）				
研修期間	2日間	研修時間	5.9時間	上限人数	70名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　港湾施工システム・保全研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
直轄港湾整備を取り巻く状況について	0.5	港湾におけるi-Constructionの取組	0.5
港湾事業の建設生産システム概論	0.5	港湾施設の維持管理	0.5
港湾事業における入札契約制度	0.5	港湾工事の安全管理	0.5
港湾事業における技術審査	0.3	港湾事業と会計検査	0.5
港湾工事の施工管理と成績評定	0.5	講話	0.3
港湾局における試行工事の紹介	0.5	港湾工事の施工	0.8

コース名	18 国際空港コース				
目　的	国内業務を実施する上で世界の動きを把握することが不可欠となってきている。また、海外における空港整備・運営事業の増加に伴い、日本の技術やノウハウを海外に展開する動きが加速している。このため、広く若手職員に対し、官民連携で取り組んでいる我が国の航空インフラの国際展開に関する施策や最新動向等の講義を行い、国際業務に必要な基礎的知識及び能力の習得を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、地方公共団体または空港会社※の職員で、職務経験が概ね3年目程度を有する者。人数に余裕がある場合のみ民間企業の受け入れも可能。※空港会社には、国管理空港の運営を行う「特別目的会社」を含む				
研修期間	2日間	研修時間	6.7時間	上限人数	10名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　航空局　空港技術課　空港国際業務推進室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
空港の海外展開	0.7	海外空港への運営参画	1.0
空港分野の技術協力	1.0	ODAの空港案件	1.0
海外技術展開・業務紹介　プレゼンテーション準備	1.5	海外技術展開・業務紹介　プレゼンテーション	1.5

コース名	19 港湾計画基礎コース				
目　的	今後港湾計画の実務に携わる予定のある若手技術者に対し、港湾計画作成に際して必要となる基礎的知識の習得及び能力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・港湾管理者・自治体等の職員で、今後港湾計画の実務に携わる予定のある若手技術者				
研修期間	3日間	研修時間	8.7時間	上限人数	30名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　港湾システム研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾計画に関する基準概論	1.6	環境影響評価概論	1.3
港湾計画について	1.6	港湾物流予測	1.6
港湾物流概論	1.6	港湾物流予測演習	1.1

コース名	20 静穏度解析担当者実務コース				
目　的	港内静穏度解析に関する直轄技術力の確保・向上を図るため、港湾の計画・整備・保全の実務に直接携わる若手技術者（予定を含む）に対し、港内静穏度解析業務を自ら立案・実施・評価するために必要な一連の知識を習得させることを目的として実施する。特に、港内静穏度解析の中核をなす高精度波浪変形計算プログラム（NOWT-PARI）に関する理解を深めるとともに、必要な入力データの作成方法や計算条件の設定方法なども習得させる。				
対象職員	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾管理者の職員で、港湾計画や港湾構造物の設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ地方自治体職員の受入も可能				
研修期間	3日間	研修時間	9.0時間	上限人数	30名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課　技術監理室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
沖波　波浪の観測・推算	1.5	波浪変形計算Ⅱ　計算条件の設定	1.5
静穏度解析概論、荷役稼働率の算定手順	1.5	計算演習Ⅰ　パッケージ版NOWT-PARI	1.5
波浪変形計算Ⅰ　波の基礎・変形	1.5	計算演習Ⅰ　パッケージ版NOWT-PARI　2	1.5

コース名	21 港湾中級技術者コース				
目　的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な基礎知識を習得するとともに、政策実現のために技術者が果たすべき役割を理解することを目的とする				
対象職員	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省20 年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省20 年目以上であっても、当研修を受講していないⅡ 種・Ⅲ 種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる				
研修期間	2日間	研修時間	7.7時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
グループ討議		2.0	港湾におけるi-Constructionの取組		0.8
危機管理について		0.8	組織体制について		0.5
港湾事業の建設生産システム概論		0.8	港湾行政における最近の主要政策課題		0.8
交渉と合意形成		1.8			

コース名	22 港湾準中級技術者コース				
目　的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として、職務の遂行に必要な技術課題解決手法を習得するとともに、政策実現のために係長として果たすべき役割を理解することを目的とする				
対象職員	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省10 年目のⅡ 種・Ⅲ 種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省10 年目以上であっても、当研修を受講していないⅡ 種・Ⅲ 種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる				
研修期間	2日間	研修時間	7.8時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
働き方改革		2.0	港湾技術者の役割		0.8
国際業務について		0.8	港湾事業の建設生産システム概論		0.8
港湾におけるi-Constructionの取組		0.8	係長への期待		0.5
グループ討議		2.0			

コース名	23 港湾空港関係広報担当者実務コース				
目　的	港湾空港分野において、効率的かつ効果的な広報活動が行われるよう、広報広聴の考え方や近年の港湾関係の広報の状況を理解することを目的とする。				
対象職員	港湾局・国総研・地方整備局等の職員で、広報業務に携わっている者又は関心のある者。				
研修期間	1日間	研修時間	2.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　計画課　企画室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
情報発信のために必要なこと		0.5	広報の勘所		1.0
港湾空港分野の広報の現状及び今後の広報に向けて		0.5			

コース名	24 みなとまちづくり担当者実務コース				
目　的	海・港に係る地域資源を活かした「みなとまちづくり」を推進するために必要となる港町の見方、地域資源の活性化手法、調査・計画手法、実施に向けての戦略方策等に係る知識・考え方・ノウハウ等の習得を図る				
対象職員	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾管理者・港湾所在市町村・国総研・港空研でみなとまちづくりに携わっている、あるいは携わる見込みがある者				
研修期間	2日間	研修時間	6.8時間	上限人数	30名前後
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　沿岸域システム研究室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
港湾行政におけるみなとまちづくり		1.0	新しいみなとまちづくり（官民連携のみなとまちづくり）の潮流と調査・計画手法		1.5
港・船を活かした地域振興（報告・討論）		1.3	みなとまちと観光		1.0
みなとまちづくりの実践事例		1.0	みなとまちづくりにおける空間デザインの実例		1.0

コース名	25 沿岸防災コース				
目　的	沿岸防災のための海岸工学的知識および港湾機能継続のための計画（港湾BCP）の知識を習得し、技術力・指導力・沿岸防災業務能力の向上を図る				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、沿岸防災、事業継続計画策定に携わる又はその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可				
研修期間	3日間	研修時間	9.5時間	上限人数	20名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　沿岸防災研究室	
《カリキュラム内容》		時間数			時間数
港湾BCPと緊急物資輸送		1.8	港湾における防災対策と災害対応		1.5
地震動の評価と予測		1.5	津波・高潮・高波		2.0
被災調査		1.3	課題発表		1.5

コース名	26 空港計画コース				
目　的	空港の整備や計画・運営の担当者として必要な、空港計画に関する基礎事項を習得するとともに、空港整備にあたって理解しておくべき国内外の関連動向を把握することにより、時代の要請に対応した空港整備実務の遂行能力及び資質の向上を図る。				
対象職員	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所の技術系職員、地方公共団体・空港運営会社およびその関連会社の職員（事務・技術の別を問わない）で、空港の整備や計画・運営に携わる者（入省年次や空港計画業務経験年数に制限は設けていない。）				
研修期間	3日間	研修時間	9.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　空港計画研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
航空行政の最近の話題	1.0	航空需要予測	1.0
航空イノベーションの推進	1.0	空港の地震リスクマネジメント	1.0
空港計画概論	1.0	航空貨物の動向とフォワーダー業務	1.0
航空交通システム	1.0	空港整備事業評価	1.0
航空機材の変遷と空港整備	1.0		

コース名	27 港湾初級技術者コース				
目　的	本研修では、港湾行政に携わる技術者として必要な基礎知識を習得するとともに、将来の地方整備局幹部職員としての自覚を持つことを目的とする。				
対象職員	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省2年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2 年目以上であっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ 種・Ⅲ 種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる				
研修期間	3日間	研修時間	10.3時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾行政の概要及び課題	0.8	座談会	1.0
港湾の整備に関する法令や予算について	0.8	グループ討議	2.0
演習（文書作成）	2.5	国際業務について	0.5
港湾分野のi-Constructionについて	0.8	発注制度とコンプライアンス	0.5
災害への備えと対応について	0.8	若手職員への期待	0.5

コース名	28 港湾施設設計実務コース				
目　的	港湾の技術基準に対応した港湾施設の調査・設計技術に関する知識を習得すると共に，その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体・成田国際空港（株）・中部国際空港（株）・新関西国際空港（株）等の職員で，港湾構造物の調査や設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者				
研修期間	4日間	研修時間	25.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　港湾施設研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
設計総論Ⅰ　港湾の施設の性能設計概論	1.5	基礎Ⅰ　杭基礎・矢板	1.5
設計総論Ⅱ　技術基準の概要/適合性確認制度等	1.0	地盤Ⅲ　地盤改良	1.5
波浪Ⅰ　波浪の観測・推算	1.5	耐震　耐震動	1.5
波浪Ⅱ　設計に用いる波	1.5	設計実務上の課題と対処	0.3
耐波　外郭施設の耐波・耐津波設計	1.5	船舶の岸壁との衝突事故から見えてくること	0.7
津波　津波のメカニズムと数値計算	1.0	耐震Ⅱ　土の動的性質と液状化	1.5
地盤Ⅰ　地盤調査・地盤条件・圧密	2.0	耐震Ⅲ　耐震設計法	1.5
地盤Ⅱ　斜面安定・支持力	1.0	構造・材料　部材の性能照査	1.2
港湾施設設計演習	3.0	維持管理　維持管理計画	1.3

コース名	29 国際港湾コース				
目　的	広く直轄若手職員に、世界の港湾・海運の最新の動向を伝え、世界の動きに対する彼らの知見や興味を高めるとともに、国際業務希望者に対しては国際業務に必要な知識及び能力を認識させる。				
対象職員	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所及び港湾管理者、国際戦略港湾運営会社の職員のうち、国際業務及び世界の港湾の動きに関心のある者（将来、国際業務を希望する職員は必ず受講すること）				
研修期間	3日間	研修時間	9.3時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　産業港湾課　国際企画室	

インフラシステムの海外展開と国際企画室の役割	1.0	JICAの国際協力	1.0
日本のODA	1.0	カーボンニュートラルポートの取組	1.0
OCDIによる技術協力	1.0	大使館アタッシェ／JICA専門家の業務、海外生活事情	1.5
JOINの国際協力	1.0	JICA課題別研修「港湾開発・計画」A／P発表会参加	1.0
若者よ世界に飛び出せ！	0.8		

コース名	30 港湾技術設計基礎コース				
目　的	港湾分野の専門技術者として必要とする工学に係る入門的な知識・技術を習得し、基礎技術力の維持・向上を図る。				
対象職員	港湾局・航空局・国土技術政策総合研究所・各地方整備局・地方航空局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・地方公共団体の職員のうち、港湾分野における工学の基礎的な知識の習得を希望する者（過去に技術的業務を行ったことのある、もしくは今後行う予定の事務系職員の受講可）				
研修期間	2日間	研修時間	6.2時間	上限人数	20名
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　名古屋港港湾空港技術調査事務所	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
設計概論	0.7	土質調査及び土質条件設定	1.0
波の概要及び設計波高	1.0	地盤の液状化及び液状化判定	1.0
防波堤の設計及び安定計算	1.5	地震動と耐震設計	1.0

コース名	31 耐震性能照査における数値解析技術コース				
目　的	港湾の施設の耐震性能照査における数値解析技術（地震応答解析）に関する知識を習得すると共に，その応用力と技術力の向上を図る。				
対象職員	港湾施設の調査や設計に携わる技術者である、港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所の職員で、港湾施設の耐震設計に関する基礎的な知識を習得している係長及び同等の能力を有する者				
研修期間	2日間	研修時間	10.0時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　国総研　港湾施設研究室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
港湾施設の耐震設計概論	0.5	2次元地震応答解析演習②	1.0
地震応答解析の理論①	1.5	演習発表・事例紹介①	1.5
地震応答解析の理論②	1.5	演習発表・事例紹介②	2.0
2次元地震応答解析演習①	2.0		

コース名	32 港湾空港幹部育成コース（Ⅰ）				
目　的	地方整備局等の予算を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成23年度に国土交通省（技術系（港湾空港鉄道関係））又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧独立行政法人港湾空港技術研究所）に採用された職員（入省10年目）を対象とする。ただし、入省11年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種（技術系（港湾空港鉄道関係））又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧独法港空研）職員は、希望すれば受講することができる				
研修期間	2日間	研修時間	7.0時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
講話	2.0	海岸事業について	0.8
港湾行政における最近の主要政策課題	0.8	事業評価・港湾整備事業について	0.8
港湾計画について	0.8	計画企画官を経験して	0.8
港湾整備局幹部職員として	0.8		

コース名	33 港湾空港幹部育成コース（Ⅱ）				
目　的	地方整備局等の組織･人事を担当する幹部として身につけておくべき知識やノウハウを習得させるとともに、卓越した企画、高度な調整等の面で活躍するために必要な平素からの心構え等を養うことを目的とする。				
対象職員	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成18年度に国土交通省（技術系（港湾空港鉄道関係））又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧独立行政法人港湾空港技術研究所）に採用された職員（入省15年目程度）を対象とする。ただし、入省16年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種（技術系（港湾空港鉄道関係））又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所（旧独法港空研）採用職員は、希望すれば受講することができる				
研修期間	2日間	研修時間	8.6時間	上限人数	－
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
講話	1.0	中堅幹部職員へのアドバイス	1.5
入札契約制度について	0.7	空港整備について	0.8
建設業界について	0.7	港湾整備に関するDXについて	0.8
働き方改革	1.5	危機管理について	0.8
地方整備局幹部職員として～組織・人事について～	0.8		

コース名	8’ 測深担当者基礎コース⇒対面研修開催不可の場合のみ、「測深担当者実務」の代わりに1日実施。				
目　的	ナローマルチビーム測深機を利用した測深技術の基本的な知識を習得し、整備局等職員のナローマルチビーム測深技術の習熟化を図ることを目的とする				
対象職員	各地方整備局、国土技術政策総合研究所等において、災害時にナローマルチビーム測深機を使用する業務に携わる職員、ナローマルチビームを用いた測深技術の習熟を希望する職員				
研修期間	1日間	研修時間	3.5時間	上限人数	設定なし
研　修　内　容　（　案　）				企画担当：　港湾局　技術企画課　技術監理室	

《カリキュラム内容》	時間数		時間数
測深機器の活用について	0.5	沿岸地形変化とナローマルチビーム測深データの活用	1.5
深浅測量実務概要と測線設定	1.5		

※各コースについては、都合により日程・内容等が変更になる場合があります。